



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

News Release

ニッセイアセットマネジメント株式会社

平成29年3月21日

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2017」 の受賞について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：赤林 富二）が設定する株式投資信託「DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）」が、「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2017」において、最優秀ファンド賞を受賞いたしました。リッパー・ファンド・アワード・ジャパンで、確定拠出年金部門が新設されて以来、3年連続の最優秀ファンド賞の受賞となります。

最優秀ファンド賞は、日本において販売登録されている投資信託のうち、2016年末時点で36カ月以上の運用実績のあるファンドを評価対象とし、リッパー独自の投資信託評価システムにより、どれだけ平均的に安定したパフォーマンスを上げていたかを表す「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を評価し、リッパー独自のファンド分類毎の最優秀ファンドを選出したものです。

当社は今後とも、お客様の長期的な資産形成に貢献できる商品開発、高品質なサービスのご提供を通じ、皆様にご安心して資産運用をお任せ頂けるよう、不断の努力を続けていく所存でございます。引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 受賞内容

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2017」

○「確定拠出年金部門／ミックスアセット 日本円 安定型」（評価期間 5年）

最優秀ファンド賞

DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）

2. 受賞ファンドについて

○「DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）」は、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」を主要投資対象としてバランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きを捉えることを目標に運用を行う追加型株式投資信託（確定拠出年金向け）です。

3. 「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2017」の概要

<「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2017」>

- ・「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2017」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

<最優秀ファンド評価方法>

- ・評価対象ファンドは、日本国内で販売登録されているファンドのうち、2016年末時点で36カ月以上の運用実績のあるファンド並びに2017年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。
- ・リッパー独自のファンド分類を用い、1つの分類に上記該当ファンドが10本以上(「確定拠出年金」部門は5本以上)存在するすべての分類(「スポット・ファンド」、「その他セクター」分類、「機関投資家用分類」及び「通貨選択型ファンド」を除く)を評価対象とします。
- ・評価期間は、「3年間」、「5年間」及び「10年間」とし、リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティングシステム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ)」で採用している「コンシスタントリターン(収益一貫性)」と同様の評価を行い、各分類の最優秀ファンドを選定します。

<「リッパー・リーダー・レーティング・システム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ/ THOMSON REUTERS LIPPER LEADERS)」について>

- ・リッパー独自のファンド分類を用いて、4つの評価基準(「トータルリターン(総合収益性)」/「コンシスタントリターン(収益一貫性)」/「元本保全性」/「経費率」)ごとにファンドを評価します。評価表示方法は、全対象ファンドを上位から20%ごとに区切り、最上位20%にランクインしたファンドを最上位の「リッパー・リーダー(Lipper Leader)」とし、以下20%ごとに5段階評価で表示します。3年、5年、10年の各評価期間の評価とし、さらに全期間の平均評価として「総合(Overall)」の評価も表示します。現在「リッパー・リーダー・レーティング・システム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ)」は、世界87の国・地域において販売されているファンドの評価を付与しています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

4. ファンドのリスク等

○DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）

■投資リスク

- ・当ファンドは、主に国内外の株式および債券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、もしくは金利変動等による組入債券の価格の下落、組入債券の発行体の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**
- ・当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「債券投資リスク」「短期金融資産の運用に関するリスク」「為替変動リスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.1944% (税抜 0.18%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜 0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

○分配金に関する留意事項

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

○ご留意いただきたい事項

- ・当プレスリリースは投資の判断を行って頂くものではありません。
- ・投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ・当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ・投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

設定・運用



ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

審査確認番号：H28-法企944